

《議会関係について》

◎ 議会運営事業

議会事務局

(1) 定例会開催日数、付議事件関係

事業概要	定例会				臨時会	合計
	6月	9月	12月	3月	10月	
定例会は、条例で年4回と定められており、一般質問を含め、議会の権限に属する全てを審議する。 また、臨時会は、随時招集され、付議事件を告示し、告示された事件に限って審議する。						
会期日数	22	29	22	32	1	106
本会議開催日数	6	6	6	6	1	25
傍聴人数	15	0	14	31	0	60
インターネット中継アクセス件数	1,413	2,011	1,460	2,529	91	7,504

区分	市長提出						議員提出					年間延べ件数
	条例	予算	決算	専決処分	その他	合計	条例等	意見書	決議	請願・要望	その他	
定例会	25	30	8	2	18	83	2	0	1	0	3	86
臨時会	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	25	31	8	2	18	84	2	0	1	0	3	87

※ 「その他」には、選任・任命等を含む。

区分	市長提出					議員提出					年間延べ件数
	原案可決	修正可決	否決	その他	合計	原案可決	修正可決	否決	採択・不採択	その他	
定例会	81	0	1	1	83	3	0	0	0	3	86
臨時会	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	82	0	1	1	84	3	0	0	0	3	87

※ 「原案可決」には、承認・認定・同意を含む。「否決」には、不承認・不認定・不同意を含む。

(2) 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会

事業概要	本会議の下審査機関として、所管の事項や特定の事件について詳細な審査を行い、各種の意見を調整し、その経過と結果を本会議に報告することにより、他の議員の表決の参考資料（参考意見）を提供する。				
区分	委員会開催日数			視察日数	合計
	会期中	閉会中	合計		
総務常任委員会	5	0	5	2 (合同で実施)	7
文教厚生常任委員会	6	0	6		8
建設経済常任委員会	7	0	7		9
議会運営委員会	8	8	16	0	16

(3) 各委員会の行政視察等の実施状況

事業目的	行政事例の先進地を視察し、議員としての視野を広め、見識を養い、市政に反映していく。				
区分	視察内容・視察地			期間	
総務常任委員会 文教厚生常任委員会 建設経済常任委員会	廃校活用の取組みについて ゴミ処理施設の取組みについて 田んぼダムの取組みについて	新潟県 新潟県 新潟県	三条市 見附市 見附市	令和4年 10月5日(水) ～6日(木)	
議会運営委員会	中止			-	

(4) 議員全員協議会

区分	開催延べ日数		
	会期中	閉会中	合計
議員全員協議会	1	5	6

(5) 一般質問

事業概要	議員が、市政に対してその執行状況または将来の方針、政策的提言、行政の課題などを執行機関に直接質す。				
区分	定例会				合計
	6月	9月	12月	3月	
一般質問日数	3	3	3	3	12
質問者数	14	13	14	14	55

(6) 請願の状況

区 分	件 数	件 名	審 議 結 果 等
請 願	0 件	—	—

(7) 議長交際費

事 業 目 的	議会が対外的な活動を行っていく上で、多くの団体等と渉外・折衝等の交際を行うために必要とされる経費を支出する。		
件 数	8 件	内 訳	慶弔・見舞 2 件 会 費 等 5 件
金 額	72,000円		賛助・協賛 1 件 そ の 他 0 件

(8) 議会だより発行

事 業 目 的	発行回数	発行部数	配布方法	事業成果
議会の状況を広く市民に周知することで、議会活動への理解を深めていただくために、市議会定例会後に編集・発行する。	年 4 回 〔 5 月 8 月 11 月 2 月 〕	20,300部/回	広報さつてへの折り込み（全戸配布及び公共施設窓口等での配布）	市民に対し、議会の活動状況を定期的に周知することができた。
		事業費		
		1,544,400円		

◎ 議会報告会

議会事務局

事 業 目 的	「議会基本条例」に定めた市民との意見交換の場を設定し、政策提案の機会の拡大を図るために「議会報告会」を開催する。		
日 時	—		
参 加 者 数	—	会 場	—
内 容	中 止		

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

◎ 市議会インターネット中継事業

議会事務局

事 業 概 要	事 業 費	事 業 成 果
市民への開かれた議会運営を推進するため、インターネットによる本会議の中継を行う。	1,188,000円	パソコンやスマートフォンで、いつでも、どこにいても議会中継を視聴することができ、市民に身近な議会運営を進めることができた。 ※ アクセス数については議会運営事業（1）参照。

《総務関係について》

◎ 職員研修事業

庶務課

事業目的	職員が住民に身近な行政サービスの担い手としての心構えを身につけるとともに、効率的・効果的な行政運営を行うために必要な能力の向上及び技術の習得をすることを目的とする。	
	区 分	修了者数
自主研修	自己啓発研修	16人
基本研修	主事対象研修（2研修） 主事・主任対象研修（13研修） 主任対象研修（2研修） 主査対象研修（3研修） 管理職対象研修（4研修） 全階層対象研修（4研修） 再任用希望職員研修（1研修）	28人 254人 31人 21人 133人 555人 3人
一般研修	安全衛生分野（3研修） 法制分野（6研修） 能力開発分野（20研修） 政策経営分野（9研修）	152人 57人 170人 23人
特別研修	自治大学校（1研修） 市町村職員中央研修所（2研修） 全国市町村国際文化研修所（1研修）	1人 2人 1人
事業成果	市単独の研修を実施するとともに、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部団体が実施する研修へ職員を派遣することにより、職務遂行上必要な基本的知識や専門的知識の習得を図ることができた。	

◎ 情報公開・個人情報保護制度の運用状況

庶務課

事業目的	請求の名称	請求件数	請求の概要	事業成果
情報公開制度に基づき、市が保有する情報について、請求による情報の公開を行うとともに、個人情報保護制度に基づき、個人情報の適正な取扱い及び保護に努めることを目的とする。	情報公開請求	38件	市の保有情報の公開	請求に対する情報の公開又は自己情報の開示を行うことにより、市政情報の共有化及び個人情報の保護を図ることができた。
	個人情報の開示請求	26件	自己情報の開示	

◎ 広報さって発行事業

秘書課

事業目的	事業概要	発行部数	配布方法	事業成果
市の施策・行事等のほか、地域の情報を定期的に周知することにより、情報の共有化を図るとともに、市民生活の向上と協働のまちづくりに寄与する。	行政情報や地域の情報を掲載した「広報さって」を毎月1回発行する。	20,600部/月	区長による各戸配布と併せ、公共施設や銀行、駅等にも配架している。	市の行政情報や地域の情報を定期的にお知らせし、情報の共有化を図ることができた。
		事業費		
		4,959,680円		

◎ ホームページ運営事業

秘書課

事業目的	事業概要	アクセス件数	事業成果
様々な市政情報を掲載するとともに、担当課においてタイムリーに情報をアップロードできるCMSを運用し、直ちにお知らせしなくてはいけない情報や、災害情報等を発信する。	各種計画、観光、イベント情報、市内地図情報等を掲載し、幸手市の魅力や特色がわかるように、また興味や関心をもってもらえるよう情報を発信し続ける。	510,394件／年	シティプロモーションの推進における情報発信手段の核として、市の概要や各種計画、歴史、観光、イベントのほか市民に必要な幅広い情報を提供し、市内外にPRすることができた。 また、新型コロナウイルス感染症に関する情報をタイムリーに発信することができた。
		事業費	
		1,626,240円	

◎ 定例記者会見の開催

秘書課

事業目的	開催時期・開催	対象報道機関	事業成果
新聞やテレビ等、各メディアを通じて市の施策や行事等を広く市内外にお知らせするため、記者会見を開催する。	市議会定例会の 開会前 5月25日 8月26日 11月24日 2月13日	幸手記者クラブ加盟 9社（朝日・読売・ 毎日・産経・東京・ 埼玉・テレビ埼玉・ NHK・共同通信） 及び時事通信社	市の施策や行事、イベントなどの情報を記者発表すること（パブリシティ活動）により、新聞やテレビを通じて、幸手市を市内外にPRすることができた。

◎ 広聴事業

秘書課

事業目的	事業概要	投書箱設置数	事業成果
市政に関する意見や要望等を把握するため、投書箱やメール等により「市民の声」を聴くことで、市政運営の参考とする。	公共施設に設置した投書箱やホームページの投稿フォームでいただいた質問等について、市の対応や見解を回答する。	市役所・ウェルス幸手等12か所	市政に関する意見や要望を把握することで、事務事業の見直し・改善を進めることができた。 また、質問者に回答することで、市政に対する理解を促すこともできた。
		件数	
		投書 投稿フォーム等 電話 手紙 63件 56件 1件 1件	

◎ 子ども議会の開催

秘書課

事業目的	事業概要	開催日	事業成果
近い将来の幸手を担う子どもたちが、自分の住むまちの姿をよく見つけ、住みよいまちづくりのため、市へ自分達の意見や希望を提言することにより、子どもたちの市政への関心を高めることができるようにする。 また、議会や行政の仕組みを学ぶことで、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができるようにする。	各校の代表者が【～未来へのメッセージ～私が思う「笑顔で暮らせるまち・さって】をテーマに市への質問や要望を發表し、市長及び市の幹部職員が回答を行う。	1月25日	将来を担う子どもたちに、自分が住むまちのことについて考えてもらうことで、郷土への関心を高めることができた。 また、子どもたちの率直な意見や要望を聴くことができ、今後の市政運営の参考とすることもできた。
		参加者数	
		各小・中学校からの代表者 合計 12人	
		会場	
		幸手市議会議場	

◎ 市政報告会の開催

秘書課

事業目的	開催日・会場及び参加者数	事業成果
市政運営方針等について直接市民へ説明して理解を深めていただくとともに、市民の意見等を直接聴取して市政運営の参考とする。	5月25日 西公民館 24人 5月27日 東公民館 20人 5月29日 市役所 49人 合計 93人	中学校区の3か所で開催することにより、より広く市民の意見等を聴取することができ、市政運営の参考とすることができた。

◎ ふるさと納税募集事業

秘書課

事業概要	ホームページ等で幸手市に対する「ふるさと納税」を募集するとともに、寄附金をいただいた方に対し、感謝の気持ちとして、返礼品をお贈りする。			
区分	令和4年度		令和3年度	
	件数	寄附金受領額	件数	寄附金受領額
県内	92件	2,058,000円	105件	102,092,000円
県外	558件	9,209,000円	528件	8,008,000円
合計	650件	11,267,000円	633件	110,100,000円
事業成果	「ふるさと」に貢献したい、「ふるさと」を応援したいという寄附者の想いに応えることができた。また、ポータルサイトや返礼品の拡充などを通じて幸手市をPRすることができた。			

◎ シティプロモーション推進事業

秘書課

事業目的	市の持つ魅力の発掘、創造を行い、それらを市内外問わず効果的に発信し、地域のイメージや認知度を高め、移住・定住の促進を図る。また、地域への愛着と誇りを持った人たちを増やして地域参画を促し、官民一体となって地域の活性化に取り組む。
事業概要	・市公式SNSでの情報発信 ・幸手市シティプロモーションサイト更新 ・幸手市シティプロモーションサイト掲載用市民インタビュー
事業費	3,581,720円
事業成果	シティプロモーション推進会議を開催し、サイトに求めるアイデアをいただいた。構築に当たっては「市民参加型掲示板」を設置し、そこから市公式SNSにつなげる仕組みができたことで、市の魅力に関する幅広い情報を発信することができた。

◎ 秘書活動

秘書課

(1) 市長交際費

事業目的	対外的に活動する市長が、市を代表し又は市の利益を図るために外部との公の交際を進める上で必要な経費を支出する。					
件数	65件	内 訳	慶弔・見舞	38件	会費等	14件
金額	539,560円		賛助・協賛	2件	その他	11件

(2) 市表彰規程に基づく表彰

事業目的	市の自治振興を図り、市政に功労のあった方や、公共の福祉増進に貢献し、その功績が顕著な方を表彰する。		
件数	表彰状 40件 感謝状 1件 合計 41件	内訳	多年にわたり公共の職務に精励された方 9人 (感謝状1人を含む) 多年にわたり社会福祉の向上につとめられた方 4人 多年にわたり防災業務につとめられた方 4人 多年にわたり保健衛生の向上につとめられた方 16人 多年にわたり教育文化の振興につとめられた方 8人
事業成果	様々な分野において市政進展に寄与された方を表彰することで、自治の振興と市民の社会文化の興隆に対する意欲の高揚が図れた。		

◎ 都市計画税充当経費

財政課

事業概要	都市計画税は都市計画事業及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税であり、その充当先及び充当額を明示する。					
歳入決算額	都市計画税					333,779千円
歳出決算額	都市計画事業費及び都市計画事業に係る公債費					1,036,263千円
歳出決算額の内訳 (単位：千円)	充当対象経費	財源			内訳	
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	815,272	54,439	30,400	22,000	254,416	454,017
街路整備事業	38,525	25,529	0	0	4,667	8,329
公園整備事業	18,839	5,600	9,500	0	1,343	2,396
区画整理事業	288,365	23,310	20,900	22,000	79,781	142,374
公共下水道事業	469,543	0	0	0	168,625	300,918
公債費	220,991	0	0	0	79,363	141,628
合計	1,036,263	54,439	30,400	22,000	333,779	595,645
事業成果	都市計画税については、全て都市計画事業及び都市計画事業に係る公債費に充当した。					

◎ 地方消費税交付金（社会保障財源分）充当経費

財政課

事業概要	平成26年4月1日から税率の引き上げが行われた地方消費税の用途について、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされていることから、その用途を明示する。					
歳入決算額	地方消費税交付金（社会保障財源分）					633,697千円
歳出決算額	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費					4,348,108千円
歳出決算額の 内訳 (単位：千円)	充当対象費 経	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源分)	その他
社会福祉費	3,554,499	2,568,411	0	16,087	551,316	418,685
障がい者福祉事業	1,578,588	1,107,033	0	1,830	266,786	202,939
高齢者福祉事業	7,683	156	0	1,014	3,802	2,711
児童福祉事業	1,199,239	762,973	0	2,519	246,508	187,239
生活保護扶助事業	768,989	698,249	0	10,724	34,220	25,796
保健衛生費	793,609	0	0	648,195	82,381	63,033
高齢者医療事業	793,609	0	0	648,195	82,381	63,033
合計	4,348,108	2,568,411	0	664,282	633,697	481,718
事業成果	地方消費税率の引き上げにより増収となった地方消費税交付金（社会保障財源分）については、全て社会保障施策に要する経費（扶助費等）に充当した。					

◎ 庁舎総合管理事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
清掃業務・電話交換業務・総合案内業務及び庁舎内の各設備の維持管理業務を一体的に行うことにより、庁舎の効率的な管理と衛生環境の確保を図る。	(1) 清掃管理業務 (2) 電話交換業務 (3) 総合案内業務 (4) 設備管理業務 (5) マット敷設及び芳香剤等レンタル管理業務	36,520,000円	年間計画に基づき業務を実施し、責任体制、連絡体制の一体化により、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 庁舎休日・夜間受付等事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
庁舎の休日や夜間の受付等を一体的に行うことにより、火災、盗難及び不法行為の予防、早期発見、排除等を行い、人身の安全と財産の保護を図る。	(1) 電話・来庁者応対 (2) 庁舎屋内・屋外の管理 (3) 入退室者の監視 (4) 出入口等の施錠・開錠 (5) 機械警備システムの設定・解除	16,038,000円	庁舎の休日や夜間の受付等を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 公共施設警備事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一体的に行うことにより、火災、盗難、ガス漏れの防止等、効率的な施設の安全確保を図る。	(1) 火災、盗難、ガス漏れの拡大防止業務 (2) 事故感知時の連絡業務	4,092,000円	市内公共施設及び庁舎内の警備業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ 公共施設等感染防止対策事業

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

契約管財課

事業目的	旧香日向小学校体育館における手洗いの自動水洗化、便器の洋式化を行うことにより、感染防止対策を図る。		
事業概要	旧香日向小学校体育館トイレ改修工事		
金額	770,000円		
事業成果	手洗いの自動水洗化等を行うことにより、感染リスクを軽減することができ、感染防止対策を図ることができた。		

◎ 電気設備保安事業

契約管財課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
市内公共施設及び庁舎内の電気保安業務について、一体的に法令に基づく保守点検を行い、電気事故の防止に努め、施設の安全確保を図る。	(1) 電気工作物の維持・運用 (2) 電気工作物による異常発生時の連絡業務	5,649,600円	市内公共施設及び庁舎内の電気設備保安業務を一括して行うことにより、効率的、経済的な運営を図ることができた。

◎ バス運行事業

契約管財課

事業目的	運行実績	事業費	事業成果
バスの運行業務について、一括して委託（車両・燃料・保険・運転手等）することにより、安全で効率的な運行管理を図る。	(中型バス)乗車人員40人以内 運行日数 延べ 43日 利用者数 延べ 986人	2,472,195円	新型コロナウイルスの影響により、中止となった事業もあるが、実施事業については、安全なバスの運行管理を図ることができた。

◎ 電気自動車充電器貸出事業

契約管財課

事業目的	利用件数	利用量
地球温暖化等の環境問題対策のひとつとして、電気自動車の普及を推進するため、電気自動車の充電設備を整備し、無料で貸出しを行う。	648件 県内 441件 （うち市内 244件） 県外 207件	7,245.8kwh 県内 4,782.3kwh （うち市内 2,736.7kwh） 県外 2,463.5kwh

◎ 庁舎に関する庁内検討委員会

施設整備課

事業目的	幸手市庁舎に関する庁内検討委員会において、庁舎に関する現状分析や整備構想及び整備方針についての検討を行う。	
事業概要	開催日	主な検討内容
	令和4年10月7日 令和4年11月9日 令和4年12月15日 令和5年1月10日 令和5年3月10日	<ul style="list-style-type: none"> 基本コンセプト（案）の作成について 基本構想策定の業務内容とスケジュールについて
事業成果	庁舎整備に当たり現状や課題を整理し、庁舎の目指すべき姿について、基本コンセプト（案）及びこれを実現するための5つの基本的な考え方としてまとめることができた。	

◎ 第6次総合振興計画後期基本計画策定事業

政策課

事業目的	第6次総合振興計画は、令和元年度から令和10年度までを計画期間としており、前期基本計画（令和元年度～令和5年度）の期間終了に伴い、引き続き、基本構想の実現を図るため、令和6年度から令和10年度までの5年間について後期基本計画を策定する。
事業概要	令和4年度から令和5年度までの2か年で計画の策定を行うこととしており、令和4年度は現状分析や市民アンケートなどの基礎調査を行うとともに、審議会を2回、市民検討会議を2回、策定委員会を2回、職員検討委員会を2回、開催した。
事業費	<ul style="list-style-type: none"> 総合振興計画後期基本計画策定業務委託料 5,207,400円 総合振興計画審議会委員報酬 149,600円 総合振興計画市民検討会議委員謝礼 91,800円
事業成果	市民意識調査において、市民アンケートのほか、幸手駅東西自由通路に市民の意見を書き込むQ&Aボードを設置し、広く意見を聴取することができた。 また、各種会議においては、重点施策について市民検討会議と職員検討委員会を合同で開催するなど、市民と職員が一体となって検討を行うことができた。

◎ 入間市・幸手市連携交流協定締結記念事業

政策課

事業目的	令和4年10月31日に締結した「入間市・幸手市連携交流協定」を記念するとともに、両市のさらなる発展のため、後世に向けて両市の連携の証を残し、市民や行政間交流の契機とする。
事業概要	幸手駅東口ロータリー前の郵便ポストに、両市のマスコットキャラクターでデザインしたラッピングを施した。 また、幸手市立行幸小学校と入間市立仏子小学校において、交流先の児童に宛てた手紙をラッピングポストに投函した。
事業費	埼玉県地域連携交流事業補助金充当事業 郵便ポストラッピング委託料 122,000円 郵便ポストラッピングイラストデータ作成委託料 33,000円
事業成果	入間市との協定締結を広く周知することができたほか、ラッピングポストを介したメッセージカードの交流を行い、両市小学校の交流を深めることができた。

◎ 音声テキスト化システム導入事業

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

政策課

事業目的	庁内における会議録や会議メモの作成時間の短縮及び会議参加者の人員削減による三密の回避を図る。
事業費	音声テキスト化システム使用料 715,000円 機械器具費(ICレコーダー) 34,100円
事業成果	音声テキスト化システムを利用することにより、会議録等の作成時間を短縮できたことに加え、会議参加者の人員削減による三密の回避を行い、新型コロナウイルス感染症対策にも寄与することができた。

◎ ハッピーエール応援券(次世代・シルバー券)発行事業(指定補助)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

政策課

事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に影響を受けている市民や市内商工業者を応援する。
事業概要	幸手市商工会に補助金を交付し、次の事業を行った。 内 容：対象者一人あたり2,000円(500円×4枚)の「幸手市ハッピーエール券プラス(商品券)」の配付 対象者数：4,388人(市内在住の19~29歳) 9,380人(市内在住の75歳以上) 利用期間：令和4年12月10日から令和5年2月12日まで 利用可能店舗数：288店舗 利用実績：22,631,000円(500円券×45,262枚) 換金率：91.2%
事業費	31,404,036円(事務費補助金8,773,036円含む)
事業成果	次世代の若者及び高齢者の生活を支援することができたほか、市内店舗で利用してもらうことで、地域経済の活性化に寄与することができた。

◎ 幸手市しあわせ家族ウェルカム補助金（指定補助）

政策課

事業目的	市内に初めて住宅を取得する際の費用の一部を補助することで、若者夫婦世帯の市内への定住促進を図る。
対象者	市外から転入し、市内に初めて住宅を取得する40歳未満の若者夫婦世帯
交付金額	3,000,000円
交付件数	11件
事業成果	若者夫婦世帯の市内への定住促進に寄与することができた。

◎ マイナポイント支援事業

政策課

事業目的	マイナポイントの申込みに必要な機器を揃えられない市民のために、手続きの支援を市役所特設ブースにて行うことで、マイナンバーカードの普及促進に寄与する。
事業内容	マイナポイント申込手続き支援 期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで 場所：幸手市役所本庁舎1階特設ブース 来客数（電話件数含）：15,291件
事業費	マイナポイント事業支援業務委託料 8,415,000円
事業成果	マイナポイントの申込みの支援のほか、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込や公金受取口座の登録の支援、マイナポイントの概要等に関する問い合わせに随時対応するなど、マイナンバーカードの普及促進と市民サービスの向上を図ることができた。

◎ 行政事務デジタル化事業

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業）

政策課

事業目的	スキャンした紙文書や電子データ等の処理を同一画面で行えるソフトウェア（DocuWorks）を新たに導入することで、庁内のペーパーレス化を進めるとともに各業務での資料作成の効率化を図る。
事業費	4,807,000円（DocuWorksソフトウェアライセンス購入・導入支援）
事業成果	DocuWorksを導入したことで、ペーパーレス化を推進するとともに各業務の文書や会議資料の作成等においても効率化を図ることができた。

◎ 公平委員会

公平委員会

名 称	期 日	内 容
第1回定例会	令和4年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度公平委員会業務の状況について ・ 令和3年度幸手市職員の分限処分について ・ 令和3年度幸手市職員の懲戒処分について ・ 令和4年度人事異動等の状況について ・ 令和3年度人事評価結果について ・ 幸手市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について ・ 幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について ・ 幸手市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について ・ 幸手市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について ・ 幸手市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について ・ 令和4年度幸手市職員組合役員改選について ・ 職員の処遇改善に関する要望について
第2回定例会	令和5年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幸手市職員の育児休業等に関する条例及び幸手市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について ・ 幸手市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例について ・ 幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について ・ 幸手市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について ・ 幸手市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

◎ 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

名 称	期 日	内 容
第1回委員会	令和4年8月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧結果について ・ 土地・家屋及び償却資産の評価について

◎ 運転免許証自主返納者支援事業

危機管理防災課

事業目的	自動車等の運転に不安を抱え、自ら運転免許証を返納しようとする高齢者に対して、タクシー利用券を交付する。
交付実績	140人
事業費	465,600円（延べ利用回数 776回）
事業成果	タクシー利用券の交付をきっかけとして、高齢者による運転免許証の自主返納が増加し、自動車等による交通事故の予防が推進された。

◎ 交通安全啓発事業

危機管理防災課

事業目的	期 日	事業成 果
春の全国交通安全運動	令和4年4月6日～ 令和4年4月15日 (10日間)	(1) 子供を始めとする歩行者の安全確保 (2) 歩行者保護や飲酒運転根絶等の安全運転意識の向上 (3) 自転車の交通ルール遵守の徹底と安全確保
夏の交通事故防止運動	令和4年7月15日～ 令和4年7月24日 (10日間)	(1) 子供と高齢者の交通事故防止 (2) 自転車の交通事故防止 (3) 飲酒運転の根絶
夏休み親子出前公演 (※)	令和4年8月25日 幸手ひがし幼稚園 令和4年9月5日 幸手白百合幼稚園 令和4年9月6日 幸手ひまわり幼稚園 令和4年9月7日 第二幸手幼稚園 令和4年9月9日 幸手さくら幼稚園	夏休み期間中の子どもの交通事故防止 交通安全啓発活動の一環として、幸手市交通安全母の会が主体となり各園に出向き、子どもたちを楽しみながら交通ルールを守る大切さを学んでもらった。 (1) 交通安全紙芝居や絵本の読み聞かせ (びかくんめをまわす・たろうのおでかけ) (2) ピアノ演奏 (3) 手拍子などの手遊び (4) ダンス
秋の全国交通安全運動	令和4年9月21日～ 令和4年9月30日 (10日間)	(1) 子供と高齢者を始めとする歩行者の安全確保 (2) 夕暮れ時と夜間の歩行者事故等の防止及び飲酒運転の根絶 (3) 自転車の安全ルール遵守の徹底
冬の交通事故防止運動	令和4年12月1日～ 令和4年12月14日 (14日間)	(1) 夕暮れ時と夜間における歩行者・自転車の交通事故防止 (2) 横断歩道における歩行者優先の徹底 (3) 飲酒運転の根絶及び危険運転等の防止

※令和4年度から新型コロナウイルス感染症拡大を考慮し、夏休み親子大会は一斉に参集する大規模な室内型から各園に出演者が出向く夏休み親子出前公演に試行的に移行した。

◎ 交通安全対策事業

危機管理防災課

工 事 名	施 工 箇 所	事 業 費	事 業 概 要
交通安全対策 路面標示設置工事	大字中野地内ほか	10,096,900円	交通事故防止のため、路面標示を設置した。 区画線実線 4,447.3m 区画線破線 710.0m その他 3,301.9m カラー塗装 153.4㎡
市道1-23号線 防護柵設置工事 (道路交通安全 施設等整備事業費 補助金充当事業)	大字上吉羽地内ほか	8,706,500円	第5期埼玉県通学路整備計画に基づき交通安全対策の重点区間としてさくら小学校北側道路に歩道用横断防止柵を設置した。 防護柵延長 444m

◎ 交通安全対策事業

市民協働課

事業目的	件数	事業費	事業成果
市管理の防犯灯及び道路照明灯をLED照明に切替え、安心できる住環境を整備する。	164基	16,678,134円	市が管理する防犯灯及び道路照明灯の1,838基のうち、これまでに95.4%のLED切替えが完了し、安心できる住環境の整備が図れた。

◎ 交通指導員設置及び運営事業

危機管理防災課

事業目的	事業概要	事業成果
交通の安全、事故防止及び交通道德の高揚を図り、市内の交通秩序を確保することを目的として、街頭広報、自主研修、街頭指導等を実施する。	児童・生徒の登校時における立哨指導 延べ 1,091回 各種行事における交通整理指導等 38回 延べ119人	朝の立哨指導により、交通事故を防止できた。 また、各種イベントの交通整理指導により、交通渋滞を緩和できた。 交通指導員数 男6人 女8人 合計14人

◎ 検査事業

契約管財課

事業目的	名称	件数	事業概要	事業成果
市が発注する工事、業務等における、契約内容の履行の確保を図る。	工事完成検査	84件	契約書、仕様書等の関係書類に基づいて契約条項どおりに実施及び完成しているか検査を実施した。	市が発注する工事、業務において契約内容の履行確保を図ることができた。
	業務委託完了検査	30件		
	その他（中間等）の検査	6件		
	検査件数合計	120件		

◎ 小規模契約希望者登録制度事業

契約管財課

事業目的	市が発注する工事及び修繕の小規模な契約について、市内の小規模契約希望者に対し受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。
事業概要	発注件数 51件 発注金額 10,359,976円
事業成果	小規模な工事及び修繕について、登録名簿から市内業者を選定し、発注したことにより、市内経済の活性化を図ることができた。

◎ 市内循環バス運行事業

市民協働課

事業目的	増加する高齢者を中心とした市民の日常生活を支えるための足となる公共交通網を確保し、快適に暮らせるまちづくりに資することを目的とする。																																																																																																								
運行の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運行方式 乗合事業者への運行委託 ・コース・便数 中央コース 8便 東A・東B・西A・西Bコース 各4便 ・停留所数 中央コース 22箇所、東Aコース 28箇所、東Bコース 18箇所 西Aコース 31箇所、西Bコース 25箇所 ・所要時間 中央コース 約55分、東Aコース 約60分、東Bコース 約45分 西Aコース 約60分、西Bコース 約52分 (各コース1循環あたり) ・運行車両 中央コース ノンステップバス 1台 座席18人(車椅子利用時座席14人・車椅子1人)・立席14人・乗務員1人 東A・東B・西A・西Bコース ワゴン福祉車両 2台 座席12人(車椅子利用時座席8人・車椅子1人)・乗務員1人 ・運賃 1乗車(1回) 大人 200円、小児 100円、幼児・乳児 無料 1日乗車券 大人 300円、小児 200円、幼児・乳児 無料 割引運賃 1乗車(1回) 100円、1日乗車券 200円 ・運行期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日(日曜日、祝日、年末年始を除く) ・運行時間 午前8時から午後5時57分まで 																																																																																																								
利用者数 (降車ベース)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央コース</td> <td>1,023人</td> <td>982人</td> <td>1,271人</td> <td>1,195人</td> <td>1,183人</td> <td>1,160人</td> </tr> <tr> <td>東Aコース</td> <td>88人</td> <td>93人</td> <td>97人</td> <td>115人</td> <td>127人</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>東Bコース</td> <td>89人</td> <td>107人</td> <td>101人</td> <td>128人</td> <td>125人</td> <td>115人</td> </tr> <tr> <td>西Aコース</td> <td>232人</td> <td>171人</td> <td>220人</td> <td>174人</td> <td>154人</td> <td>138人</td> </tr> <tr> <td>西Bコース</td> <td>192人</td> <td>170人</td> <td>216人</td> <td>216人</td> <td>165人</td> <td>171人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624人</td> <td>1,523人</td> <td>1,905人</td> <td>1,828人</td> <td>1,754人</td> <td>1,720人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,365人</td> <td>1,368人</td> <td>1,482人</td> <td>1,262人</td> <td>1,296人</td> <td>1,453人</td> <td>15,040人</td> </tr> <tr> <td>120人</td> <td>130人</td> <td>101人</td> <td>71人</td> <td>116人</td> <td>130人</td> <td>1,324人</td> </tr> <tr> <td>162人</td> <td>169人</td> <td>170人</td> <td>158人</td> <td>143人</td> <td>181人</td> <td>1,648人</td> </tr> <tr> <td>184人</td> <td>182人</td> <td>203人</td> <td>189人</td> <td>234人</td> <td>284人</td> <td>2,365人</td> </tr> <tr> <td>173人</td> <td>229人</td> <td>228人</td> <td>202人</td> <td>213人</td> <td>231人</td> <td>2,406人</td> </tr> <tr> <td>2,004人</td> <td>2,078人</td> <td>2,184人</td> <td>1,882人</td> <td>2,002人</td> <td>2,279人</td> <td>22,783人</td> </tr> </tbody> </table>							コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	中央コース	1,023人	982人	1,271人	1,195人	1,183人	1,160人	東Aコース	88人	93人	97人	115人	127人	136人	東Bコース	89人	107人	101人	128人	125人	115人	西Aコース	232人	171人	220人	174人	154人	138人	西Bコース	192人	170人	216人	216人	165人	171人	合計	1,624人	1,523人	1,905人	1,828人	1,754人	1,720人	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1,365人	1,368人	1,482人	1,262人	1,296人	1,453人	15,040人	120人	130人	101人	71人	116人	130人	1,324人	162人	169人	170人	158人	143人	181人	1,648人	184人	182人	203人	189人	234人	284人	2,365人	173人	229人	228人	202人	213人	231人	2,406人	2,004人	2,078人	2,184人	1,882人	2,002人	2,279人	22,783人
コース名	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																																																																			
中央コース	1,023人	982人	1,271人	1,195人	1,183人	1,160人																																																																																																			
東Aコース	88人	93人	97人	115人	127人	136人																																																																																																			
東Bコース	89人	107人	101人	128人	125人	115人																																																																																																			
西Aコース	232人	171人	220人	174人	154人	138人																																																																																																			
西Bコース	192人	170人	216人	216人	165人	171人																																																																																																			
合計	1,624人	1,523人	1,905人	1,828人	1,754人	1,720人																																																																																																			
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																																																																																			
1,365人	1,368人	1,482人	1,262人	1,296人	1,453人	15,040人																																																																																																			
120人	130人	101人	71人	116人	130人	1,324人																																																																																																			
162人	169人	170人	158人	143人	181人	1,648人																																																																																																			
184人	182人	203人	189人	234人	284人	2,365人																																																																																																			
173人	229人	228人	202人	213人	231人	2,406人																																																																																																			
2,004人	2,078人	2,184人	1,882人	2,002人	2,279人	22,783人																																																																																																			
事業費	委託料 38,410,992円 運賃収入 3,063,800円 ※ ただし、運賃収入は市内循環バス運行会社の収入となり、運賃収入を精算した額が市の委託料となる。																																																																																																								
事業成果	市民の公共施設の利用や通院、買い物といった日常生活を支えるための公共交通として、役割を果たすことができた。																																																																																																								

◎ 市内循環バスハッピー乗り乗り強化事業

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

市民協働課

事業目的	市内循環バスの利用促進、利便性の向上並びに地域活力の活性化を目的とした「市内循環バスハッピー乗り乗り事業」の強化、拡充を目的とする。
事業概要	<p>市内循環バスの1日乗車券を購入した方に対し、ハッピー乗り乗り事業の協賛・協力ショップであって、市の登録の決定を受けた店舗で利用できるクーポン券(200円)を配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 令和4年11月1日から令和5年1月31日まで ・クーポン券利用対象店舗(ハピノリ応援ショップ) 48店舗 ・クーポン券配布実績 1,711枚
事業費	247,400円(クーポン券利用額)
事業成果	市内循環バスの利用者に対しクーポン券を配布することで、循環バスの利用促進に寄与することができた。また、循環バスの利用者がクーポン券を利用するために、協賛・協力ショップを訪れることで地域活力の活性化にもつながり、「市内循環バスハッピー乗り乗り事業」の強化・拡充の目的を果たすことができた。

◎ 国際交流協会補助金(一般補助)

市民協働課

交付団体	幸手市国際交流協会
補助金額	250,000円
事業目的	幸手市としての個性を生かし、市民を主体とした国際交流を推進することを目的に活動している幸手市国際交流協会に対し運営費の補助を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会フェイスブック運営 ・国際交流協会だより発行 ・日本語教室の開催 ・会員研修会の開催 <p>広報さって4月号に折込み全戸配布 毎週火曜日及び土曜日 やさしい英会話教室 全 32 回 韓国語教室 全 45 回 英会話フォローアップクラブ 全 38 回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民まつりへの参加 ・交流のつどいの開催(夏祭り、着物、生け花、琴体験会) ・料理教室の開催(※)
事業成果	各種事業・各教室の実施及び国際交流協会だよりの発行等を通じ、国際意識の高揚が図れた。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

◎ 区長会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市区長会（区長107人）
補助金額	1,530,000円
事業目的	各地区と連携し、自治活動の増進を図るために行われている、区長会の活動を支援するために補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区長会議、区長会総会 開催日 令和4年5月15日 場所 北公民館 レクリエーションホール ・役員会 5回開催 ・地区別区長会議 ・研修会 講演会（対象者：区長及び自治会長） 「東日本大震災から学ぶコミュニケーションの大切さ」 開催日 令和5年2月5日 場所 北公民館 レクリエーションホール
事業成果	区長会役員会において、市政に関する周知報告及び地域の課題について協議・情報共有を行うことができたほか、地区別区長会議等により、地区内の連携を深めることができた。また、講演会を区長会が主催し、区長及び自治会長に対して、地域コミュニケーションのあり方、大切さについて啓発することができた。

◎ コミュニティづくり推進協議会補助金（一般補助）

市民協働課

交付団体	幸手市コミュニティづくり推進協議会（58団体加盟）
補助金額	450,000円
事業目的	協議会が行う地域コミュニティの充実と住みよい地域社会づくりを図るための活動を支援するために補助金を交付する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・花いっぱい活動（年間を通して実施） 実施場所 中5丁目幸橋花壇 幸手市役所、南1丁目国道4号沿い花壇 ・シラコバト賞推薦 ・交通安全啓発運動 交通安全を呼びかけるための啓発品配布 ・大島新田調節池クリーン作戦 ・権現堂調節池（行幸湖）クリーン作戦 ・市民まつりへの参加 ・視察研修会（※）
事業成果	各種コミュニティの活性化を図るとともに、環境美化活動及び交通安全に関する啓発活動を支援することができた。

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

◎ 街路灯設置事業補助金（指定補助）

市民協働課

交付団体	自治会等		
補助金額	1,811,900円		
事業目的	地域の環境整備のため、街路灯を新たに設置する又は既存の街路灯をLED照明に切替える自治会等に対し、補助金を交付する。		
事業概要	区分	対象数	補助金額
	新設	23基	493,100円
	LED切替	79基	1,318,800円
事業成果	地域の自治会等の街路灯の新規設置及びLED照明への切替えが行われたことによって公衆の場の道路が明るくなり、地域の環境整備が行われた。		

◎ 指定管理者光熱費高騰対策支援事業

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業）

市民協働課

事業目的	事業概要	事業成果
コロナ禍において光熱費高騰の影響を受けた指定管理者の負担軽減を図る。	指定管理者対象施設 コミュニティセンター	支給事業者数 1事業者 480,000円

◎ 地区市民センター管理運営事業

市民協働課

事業概要	地域づくりの支援をはじめ、各種証明書の発行や各種届出受付を行う。
事業費	724,900円
事業目的	住民のニーズに応じた地域づくりの支援及び行政サービスの提供を行う。
事業成果	地区市民センターを設置したことにより、各種証明書の発行などの行政サービスの実施が出来るようになり、また、簡易印刷機の設置継続により自治会活動の支援に寄与した。

◎ コミュニティセンター管理運営事業

市民協働課

事業概要	コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に委託し、施設の適切な管理運営を図る。						
委託先	NEM/NTTファシリティーズ共同事業体						
委託金額	11,790,000円						
利用状況	区分	集会室	会議室	談話室	ミーティングルーム	ボランティア相談室	合計
	人数	21,487人	3,144人	7,146人	1,504人	1,441人	34,722人
	件数	1,097件	497件	793件	514件	162件	3,063件
事業成果	地域の交流や情報交換の場として、また文化活動やボランティア活動の拠点として施設を運営することができた。						

◎ 公共交通事業者支援金

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

市民協働課

事業目的	市民の日常生活に必要不可欠な公共交通における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、感染拡大防止対策を講じる市内のバス事業者及びタクシー事業者に対して支援金を交付する。		
交付対象者	市内において路線バスを運行するバス事業者又は市内に営業所を置くタクシー事業者		
事業概要	事業者区分	事業者数	支援金額内訳
	路線バス事業者	1社	800,000円 (バス16台×50,000円)
	タクシー事業者	2社	760,000円 (タクシー38台×20,000円)
支援金額	1,560,000円		
事業成果	市民が公共交通を安心して利用できるために、新型コロナウイルス感染拡大防止を行っている公共交通事業者に対して支援することができた。		

◎ 人権推進事業

人権推進課

事業目的	部落差別をはじめとする人権問題の解決のために、啓発用品を配布し、人権啓発の促進を図る。
事業概要	人権啓発用品を配布し、市民の人権意識の高揚を図る。 ・窓口における啓発用品の配布 ・その他、研修会、各種イベント等での啓発用品の配布
事業成果	人権啓発用品の配布を幅広く行ったことで、様々な年代の市民の人権意識の高揚を図ることができた。

◎ 人権擁護相談事業

人権推進課

事業目的	国民に保障されている基本的人権を擁護するため、毎月第2木曜日と人権擁護の日（6月1日）に、法務大臣から委嘱された人権擁護委員6人による人権相談を実施して基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。
事業概要	1 実施数 13回 2 受付数 2件 3 相談内容 子どもの人権相談、女性の人権問題、同和問題、家庭内での問題、職場内での問題、近隣との問題、その他
事業成果	相談者に対し、的確な助言や、問題解決の方向性を示し、基本的人権の擁護、及び自由人権思想の普及高揚を図ることができた。

◎ 男女共同参画推進事業

人権推進課

(1) 女と男の共生セミナー

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、学習機会の提供として、セミナーを開催する。
事業概要	1 期日 令和4年11月25日 2 会場 東中学校 体育館 3 講師 NPO法人「LGBTの家族と友人をつなぐ会」理事 NPO法人 あなたにSOGIE 代表 古野 ひとみ 氏 テーマ ひとり一人の性と生 ～みんな違ってあたりまえ～ 4 参加者 97人

(2) 女と男の情報紙「モア」発行

事業目的	男女共同参画に関する市民の認識を深めるとともに、男女共同参画推進の啓発をするため、情報紙を発行する。
事業概要	1 回数 年1回発行 2 部数 20,200部 3 配布先 全戸配布にあわせて、公共施設に配布しているほか、市ホームページへの掲載を行っている。 4 編集 幸手市男女共同参画推進協議会
事業成果	男女共同参画社会の実現に向けての課題を取り上げ啓発を行うことにより、男女共同参画社会の実現に向けて意識の高揚を図ることができた。

◎ 消費者行政推進事業

市民協働課

(1) 消費生活相談員の設置

事業目的	専門の消費生活相談員による消費生活相談を通じて、消費者の利益の保護及び消費生活の向上を図る。
事業概要	消費生活センターにおいて、窓口及び電話にて消費者から直接相談を受け、支援する。(相談員数 3人、相談日 毎週月曜日～金曜日) 相談件数 238件
事業成果	消費生活に関する相談や苦情の受付及び消費者に知識・情報の提供・交渉力を高めるための支援をし、被害の未然防止や消費者保護に大きな役割を果たした。

(2) 消費生活啓発事業

事業目的	消費生活について勉強会等を行っている団体の支援を通じて、消費生活の啓発を行い、また、消費生活啓発リーフレット等を配布し、消費者に基本的な知識を学んでもらうことにより消費生活の向上及び消費者の契約トラブル等の未然防止を図る。		
事業概要	事業内容	事業成果	
消費生活センター周知 随時実施 対象 市内で活動する団体 実施回数 5回	市内で活動する、主に高齢者の健康体操グループ等の団体を訪問し、消費生活相談窓口の周知や、悪質商法に関する注意喚起を行う。	高齢者を中心に消費生活相談窓口の周知や消費者問題への注意喚起を行うことで、消費者被害の未然防止を図ることができた。	
消費生活の啓発物作成 リーフレット(500部) くらしの豆知識(800部)	消費生活相談窓口及び悪質商法の対策方法などを紹介したリーフレット等を作成し、公共施設や中学校で配布した。	消費生活相談窓口を周知するとともに、消費者問題に関する注意喚起と意識啓発ができた。	
消費生活展	消費生活に関する情報の周知、悪質商法の対策方法を学べるパネル等の展示及び専門家による講演会を開催する。	専門性の高い講師による消費生活講演会を開催し、消費生活問題に対する市民の理解を深めた。	

◎ 平和事業(平和の作文募集)

人権推進課

事業目的	市の将来を担う青少年に、平和への関心を高め、平和の尊さや戦争の悲惨さ、命の大切さを再認識してもらうために実施する。
事業概要	中学3年生を対象に平和の作文を募集し、入賞した生徒に表彰状の授与及び入賞作品を平和の作文集に掲載する。
平和の作文集	1 回数 年1回発行 2 部数 150部 3 配付先 入賞生徒及び一般希望者、市内中学校、公共施設
事業成果	中学3年生が平和について、改めて考えるきっかけとなり、戦争や平和について学習することで、さらに平和の意識を高めることができた。

◎ 法律相談事業

市民協働課

事業目的	受付件数	主な相談内容	事業成果
市民からの専門的・法的な相談に応じるため、毎月第2・4木曜日に、弁護士による法律相談を実施して市民サービスの向上を図る。	法律相談 141件	相続・家族問題 69件 土地問題 9件 金銭問題 14件 交通事故等 2件 その他 47件	相談者に対する確かな助言や、問題解決の方向性を示し、市民サービスの向上が図れた。

◎ 行政相談事業

市民協働課

事業目的	実施回数	受付件数	事業成果
国の仕事に関する市民からの苦情や意見、要望などの解決・改善のため、毎月第2木曜日に、総務大臣から委嘱された行政相談委員2人による行政相談を実施して市民サービスの向上を図る。	行政相談 12回	相談件数 1件	相談内容に対し解決・改善に向けた適切な対応を行い、市民サービスの向上を図った。

◎ 交通災害共済

市民協働課

事業目的	埼玉県市町村総合事務組合が運営する交通災害共済の加入を促進することで、交通事故により災害を受けた方を救済することを目的とする。		
事業概要	(1) 加入状況（令和4年度加入者）		
	区分	人員等	備考
	加入者数	3,785人	うち郵便局加入 1,918人
	加入率	7.6%	(加入者/人口により算出)
	会費納入額	1,892,500円	うち郵便局加入 959,000円
	加入推進費	304,950円	
	(2) 見舞金等給付状況		
	加入年度	給付人員	給付総額
	令和2年度	1人	214,000円
	令和3年度	12人	892,000円
令和4年度	9人	480,000円	
合計	22人	1,586,000円	
事業成果	交通事故により災害を受けた市民（加入者）を救済することができた。		

◎ 無料税務相談事業

税務課

事業目的	開催期日	相談件数	事業成果
税に関する様々な疑問や質問に対して、税理士が相談を受けて回答や助言を行う。	6月、8月、10月、11月、12月及び1月の第3月曜日に開催。 (6回実施)	15件	相続税・贈与税に関するもの、所得税の確定申告に関するもの等に対し、専門的立場から助言・指導を行った。

◎ 税証明等発行件数

税務課

種類	一般申請	公用申請	合計
税証明関係	9,844件	1,495件	11,339件
[うち地区市民センターでの件数]	[27件]	[0件]	[27件]
[うちコンビニ交付件数]	[310件]	[0件]	[310件]
自動車臨時運行許可	612件	0件	612件
合計	10,456件	1,495件	11,951件

◎ 固定資産税基礎資料整備事業

税務課

事業目的	対象区域	事業概要	事業成果
納税者への説明責任を果たすとともに、固定資産税に対する信頼の確保を図るため、固定資産税に関する基礎的な資料を作成し、適正かつ均衡のとれた評価・課税を行う。	市内全域	<ul style="list-style-type: none"> 路線価図、地番図、家屋図等の修正、電子データ及び公開用資料の作成 対象資産の異動の照合等 事業費総額 27,720,000円	令和6年度の評価替えに向け、高精度の地番図作成や資産の異動照合等を行い、課税客体を正確に把握し、評価することができた。

◎ コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 624,043,878円 収納件数 36,664件	収納代行業務委託料 2,284,172円 収納データ代行受信業務委託料 703,976円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 281件	ペイジー口座振替受付業務委託料 245,989円 手数料 46,365円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 57,927,606円 収納件数 3,108件	収納代行業務委託料 188,034円 収納データ代行受信業務委託料 20,512円	令和4年9月より、auPAYとd払いを追加導入し、スマートフォン決済アプリを拡充することにより納税者の利便性を向上させることができた。

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 戸籍届出件数

市民課

種類	届出			他市町村から送付	総数
	本籍人届出	非本籍人届出	合計		
出生	99件	89件	188件	138件	326件
認知	2件	0件	2件	5件	7件
養子縁組	28件	7件	35件	13件	48件
養子離縁	2件	0件	2件	7件	9件
婚姻	80件	23件	103件	276件	379件
離婚	50件	14件	64件	55件	119件
77条の2※	27件	3件	30件	23件	53件
親権・後見	5件	1件	6件	0件	6件
死亡	484件	231件	715件	97件	812件
入籍	48件	8件	56件	41件	97件
分籍	10件	0件	10件	7件	17件
帰化	1件	0件	1件	0件	1件
転籍	125件	1件	126件	80件	206件
訂正・更生	23件	0件	23件	4件	27件
不受理申出	2件	0件	2件	0件	2件
その他	6件	1件	7件	11件	18件
合計	992件	378件	1,370件	757件	2,127件

※ 離婚の際に称していた氏を称する届

◎ 住民基本台帳関係届出件数

市民課

種 別	件 数
転 入	1,015件
転 出	1,114件
転 居	404件
合 計	2,533件

◎ 印鑑登録関係取扱件数

市民課

種 別	件 数
登 録	1,677件
廃 印	1,784件
合 計	3,461件

◎ 旅券申請・交付件数

市民課

種 別	件 数
申 請	373件
交 付	351件

◎ 本籍及び住民基本台帳人口（令和5年3月31日現在）

市民課

本 籍 数	19,588籍	本 籍 人 口	46,766人	
住 民 基 本 台 帳 人 口	男	女	合 計	世 帯 数
	24,761人	24,532人	49,293人	23,137世帯
	うち外国人	673人	638人	1,311人

◎ 職権消除関係

市民課

【概要】

住民基本台帳は市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録など、住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、これによって住民の利便を図り、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としている。

この住民基本台帳の情報を正確に管理するために、居住の事実について実態調査を行い、届出された情報と事実とが合致しない場合、職権により住民登録から消除している。

実 態 調 査 実 施 者	33人
職 権 消 除 者	9人

◎ 処理事件件数

市民課

戸籍処理件数	新戸籍編製	254件
	戸籍全部消除	319件
	戸籍再製・補完	0件
	違反通知等	9件
	合計	582件
身上調査及び既決犯罪通知処理件数	身上調査	195件
	既決犯罪通知処理	28件
	合計	223件

◎ マイナンバーカード申請・交付件数

市民課

種別	件数（累計）
申請	38,841件
交付	29,885件

◎ 諸証明発行件数

市民課

種類	一般申請	公用申請	合計
戸籍謄抄本	6,655件	1,040件	7,695件
除籍謄抄本	3,595件	1,310件	4,905件
戸籍記載事項証明	60件	0件	60件
受理証明	133件	0件	133件
住民票の写し	20,302件	1,259件	21,561件
[うち地区市民センターでの件数]	[126件]	[0件]	[126件]
[うちコンビニ交付件数]	[2,526件]	[0件]	[2,526件]
除住民票の写し	1,647件	384件	2,031件
広域交付による住民票の写し	32件	0件	32件
戸籍の附票	914件	1,131件	2,045件
住民票記載事項証明	455件	1件	456件
閲覧（住民リスト）	68件	99件	167件
身分証明書	460件	0件	460件
印鑑証明書	13,291件	6件	13,297件
[うち地区市民センターでの件数]	[73件]	[0件]	[73件]
[うちコンビニ交付件数]	[1,991件]	[0件]	[1,991件]
その他の証明	121件	2件	123件
合計	47,733件	5,232件	52,965件
上記取扱のうち郵送による各種請求処理件数	戸籍謄抄本		1,722件
	除籍謄抄本		2,129件
	住民票の写し		2,800件
	附票の写し		1,283件
	その他		111件
	合計		8,045件

◎ 取次所及び日直扱いにおける住民票の交付件数

市民課

幸 手 団 地 自 治 会	14件
日 直 扱 い	30件
合 計	44件

◎ 住居表示台帳管理システム整備業務

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業)

市民課

事 業 概 要	事 業 費	事 業 成 果
紙の台帳で管理している住居表示台帳について管理システムを導入することにより、管理体制を整え、ペーパーレス化、事務効率化を図る。	7,964,000円	システムを導入し電子での管理環境を整備したことにより、データの正確性が格段に上がり、関係書類の作成が容易になるなど、事務の効率化が図れた。

◎ 定例選挙管理委員会

選挙管理委員会

内 容	期 日	選挙人名簿登録者数			在外選挙人名簿登録者数		
		男	女	合計(人)	男	女	合計(人)
選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録について	令和4年6月1日	21,346	21,371	42,717	4	13	17
	令和4年9月1日	21,350	21,332	42,682	4	13	17
	令和4年12月1日	21,299	21,280	42,579	4	13	17
	令和5年3月1日	21,210	21,201	42,411	4	13	17
検察審査員候補者予定者の選定について	令和4年9月20日	検察審査員候補者予定者10人をくじにより選定した。 内訳 さいたま第一検察審査会 5人 さいたま第二検察審査会 5人					
裁判員候補者予定者の選定について	令和4年9月20日	裁判員候補者予定者60人をくじにより選定した。					

◎ 明るい選挙啓発ポスター事業

選挙管理委員会

事 業 内 容	審 査 会	応募点数	事 業 成 果
明るい選挙を呼びかけるため、市内の児童・生徒を対象に明るい選挙啓発ポスターの募集を行った。	令和4年9月20日	小学校 67点 中学校 40点 高等学校 1点	審査会を開催し、入選作品(小学校5点、中学校5点及び高等学校1点)を広報さつてに掲載した。また、応募作品を市役所玄関ホールに展示したことで、選挙のイメージアップが図れた。

◎ 参議院議員通常選挙

選挙管理委員会

選挙管理委員会開催	5回
選挙期日の公示	令和4年6月22日
選挙期日	令和4年7月10日
定数及び立候補者数	選挙区定数 4人 立候補者数 15人 比例区定数 50人 立候補者数 178人
選挙人名簿登録者数	男 21,368人 女 21,380人 計 42,748人
当日有権者数	男 21,292人 女 21,316人 計 42,608人
投票者数	選挙区 男 10,704人 女 10,446人 計 21,150人 比例代表 男 10,702人 女 10,446人 計 21,148人
投票率	選挙区 男 50.27% 女 49.01% 計 49.64% 比例代表 男 50.26% 女 49.01% 計 49.63%
歳入額	県支出金(参議院議員通常選挙執行委託金等) 19,369,614円
歳出額	19,687,392円

◎ 統計情報提供事業

庶務課

事業目的	事業概要	事業成果
幸手市の各分野にわたる基本的な統計資料を収集し、市勢の現況や発展を明らかにするとともに、幸手市を知る資料として活用する。	統計さって令和3年版(市ホームページ掲載)	幸手市のまちづくり等の施策や計画策定の基本資料として広く利用された。また市民に提供する市の統計資料とした。

◎ 統計調査協力員会補助金(一般補助)

庶務課

交付団体	統計調査協力員会
補助金額	30,000円
事業目的	統計調査協力員の統計調査に関する研修及び研究などを実施し、統計調査能力の向上を図る。
事業概要	・令和4年度総会 令和4年5月16日 ・研修会 令和4年11月17日
事業成果	統計調査員の能力の向上により、各種統計調査が円滑に実施できた。

◎ 統計調査事業

庶務課

事業目的	統計法及び埼玉県統計調査条例等に基づき、各種統計調査を実施し、多様化する行政課題に的確に対応するための基礎資料を得る。			
調査名称 (実施主体)	調査日 調査件数	調査員数	事業概要	事業成果
学校基本調査 (国)	毎年5月1日 7件	市職員	市内の幼稚園及び専修学校の生徒・学級数等を調査する。	将来の教育計画を立てる際の貴重な資料が作成できた。
就業構造基本調査 (国)	10月1日 調査区数 7調査区	調査員 7人	収入や、就業形態、就業先についてなどの就業に関する基本的な事柄について調査を実施する。	就業・不就業等の就業形態を把握し、雇用や経済政策などの施策の基礎資料が作成できた。
埼玉県町(丁)字別人口調査 (県)	毎年1月1日	市職員	市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにする。	人口に関する小地域別統計情報の整備と埼玉県町(丁)字別人口調査結果を作成し報告することができた。
住宅・土地統計調査単位区設定 (国)	2月1日 調査区数 121調査区	指導員 11人	令和5年10月1日の住宅・土地統計調査の本調査に使用する調査区地図を作成する。	本調査のための調査区地図を作成し、単位区を設定するための住宅戸数の把握ができた。

◎ 監査委員事務局

監査委員事務局

名称	対象	日数	備考
例月出納検査	一般会計・特別会計・企業会計・基金 (6課)	12日	監査の執行に当たっては、関係法令、条例、規則等に準拠し、公正かつ合理的、効率的に運営されているか等に主眼をおいて実施した。
決算審査	一般会計・特別会計・企業会計・基金 (全課)	10日	
定例監査及び 財政援助団体等監査	総務課、学校教育課、社会教育課、 吉田小学校、東中学校 株式会社図書館流通センター(所管課：社会教育課)	2日	